

2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
 問合せ先責任者(役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-861-5322
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績(2020年10月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	560	20.4	21	△61.7	34	△39.3	14	△56.7
2020年9月期第2四半期	465	—	56	—	56	—	34	—

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 14百万円(△56.7%) 2020年9月期第2四半期 34百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	14.16	14.15
2020年9月期第2四半期	32.65	32.62

(注) 当社は2020年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	1,828	1,678	91.8
2020年9月期	1,937	1,683	86.9

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 1,678百万円 2020年9月期 1,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,140	8.5	75	△32.9	85	△23.1	50	△33.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期2Q	1,073,500株	2020年9月期	1,073,500株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	17,106株	2020年9月期	22,306株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期2Q	1,052,565株	2020年9月期2Q	1,053,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の一部において持ち直しが見られるものの、新型コロナウイルス感染症拡大がみられる中、2021年1月には緊急事態宣言が一部都府県で再発出される等、先行きは不透明な状況が続いております。

世界経済におきましても、依然として新型コロナウイルス感染症終息の目途が立たず、経済活動の抑制が続く等、極めて厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社は2020年11月12日に公表しました3か年中期経営計画（2021年9月期～2023年9月期）に基づき、

- ①受託蒸留事業の堅実な成長
- ②プラント事業の実績積上げ
- ③海外展開に向けた体制構築

等の企業活動に取り組み、長期的な企業価値向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、石油関連の案件の増加や有償支給案件の計上もあり560,103千円（前年同期比20.4%増）となりました。利益面におきましては、費用対効果を重視し経費の抑制に努めたものの、M&Aによる株式取得関連費用及び将来を見据えた人材投資による人件費の増加により、営業利益は21,568千円（前年同期比61.7%減）、経常利益は34,403千円（前年同期比39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,906千円（前年同期比56.7%減）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、展示会の延期や販売活動に一部制限が見られたものの、当第2四半期連結累計期間の業績への影響は比較的軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(受託蒸留事業)

受託蒸留事業におきましては、石油関連の案件の増加及び有償支給案件の計上により、受託蒸留事業の売上高は514,960千円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は165,855千円（前年同期比3.2%減）となりました。

(プラント事業)

プラント事業におきましては、小型用蒸留装置案件及びメンテナンスサービスの売上計上により、プラント事業の売上高は45,143千円（前年同期比678.5%増）、M&Aによる株式取得関連費用の計上により、セグメント損失は38,126千円（前年同期比115.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ108,488千円減少し、1,828,540千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ156,657千円減少し、950,494千円となりました。主な要因は、仕掛品が22,929千円及び受取手形及び売掛金が13,720千円増加したものの、M&Aによる株式取得にかかる支出により現金及び預金が134,044千円、原材料及び貯蔵品が51,931千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ48,169千円増加し、878,046千円となりました。主な要因は、減価償却費の計上により機械装置及び運搬具（純額）が34,616千円及び建物及び構築物（純額）が8,779千円減少したものの、株式取得により株式会社カイコーを連結子会社化したことに伴い顧客関連資産が55,642千円及びのれんが37,372千円増加したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ103,063千円減少し、150,085千円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ119,152千円減少し、133,996千円となりました。主な要因は、買掛金が55,060千円及び未払消費税等が22,899千円、未成工事受入金が15,400千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ16,089千円増加し、16,089千円となりました。その要因は、繰延税金負債を16,089千円計上したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,425千円減少し、1,678,454千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあるものの、配当金の支払いがあったため、利益剰余金が13,611千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ134,044千円減少し、748,979千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、6,511千円（前年同期は191,020千円の収入）となりました。主な要因は、たな卸資産の減少額46,198千円があったものの、仕入債務の減少額61,821千円及び未成工事受入金の減少額15,400千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、101,328千円（前年同期は45,131千円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83,670千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、26,204千円（前年同期は54,610千円の支出）となりました。その要因は、配当金の支払額26,204千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2020年11月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日（2021年5月13日）公表の「2021年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,024	748,979
受取手形及び売掛金	74,002	87,722
商品及び製品	45,471	32,533
仕掛品	16,681	39,610
原材料及び貯蔵品	71,221	19,290
前払費用	12,487	13,880
その他	4,263	8,477
流動資産合計	1,107,151	950,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	292,721	283,941
機械装置及び運搬具（純額）	313,775	279,158
土地	137,701	137,701
建設仮勘定	23,538	30,970
その他（純額）	18,012	16,946
有形固定資産合計	785,748	748,718
無形固定資産		
のれん	—	37,372
顧客関連資産	—	55,642
その他	3,462	5,305
無形固定資産合計	3,462	98,321
投資その他の資産		
投資その他の資産	46,286	31,006
貸倒引当金	△5,620	—
投資その他の資産合計	40,666	31,006
固定資産合計	829,877	878,046
資産合計	1,937,029	1,828,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,770	6,709
未払金	22,935	23,873
未払法人税等	19,676	16,177
未払消費税等	43,555	20,656
未成工事受入金	15,400	—
前受金	—	8,036
賞与引当金	21,284	21,610
その他	68,526	36,933
流動負債合計	253,149	133,996
固定負債		
繰延税金負債	—	16,089
固定負債合計	—	16,089
負債合計	253,149	150,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,039	313,039
利益剰余金	1,059,458	1,045,846
自己株式	△35,115	△26,929
株主資本合計	1,683,880	1,678,454
純資産合計	1,683,880	1,678,454
負債純資産合計	1,937,029	1,828,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	465,262	560,103
売上原価	252,170	340,433
売上総利益	213,092	219,670
販売費及び一般管理費	156,784	198,101
営業利益	56,307	21,568
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	—	566
受取手数料	325	14
確定拠出年金返還金	239	270
スクラップ売却収入	179	—
受取保険金	—	5,705
貸倒引当金戻入額	—	5,620
その他	29	678
営業外収益合計	773	12,855
営業外費用		
その他	401	20
営業外費用合計	401	20
経常利益	56,680	34,403
税金等調整前四半期純利益	56,680	34,403
法人税、住民税及び事業税	9,488	12,037
法人税等調整額	12,793	7,460
法人税等合計	22,282	19,497
四半期純利益	34,398	14,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,398	14,906

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	34,398	14,906
四半期包括利益	34,398	14,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,398	14,906
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,680	34,403
減価償却費	70,022	60,921
のれん償却額	—	1,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,620
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,414	△6,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,619	46,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	863	△61,821
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	70,675	△15,400
その他	24,368	△44,574
小計	209,575	8,745
利息及び配当金の受取額	—	567
法人税等の支払額	△18,555	△15,829
法人税等の還付額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,020	△6,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,049	△15,478
有形固定資産の除却による支出	△3,589	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△83,670
その他	△493	△2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,131	△101,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△28,020	—
配当金の支払額	△26,590	△26,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,610	△26,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,278	△134,044
現金及び現金同等物の期首残高	753,662	883,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	844,940	748,979

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（7年）に基づいております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（5年）にわたり均等償却しております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,464	5,798	465,262	—	465,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	459,464	5,798	465,262	—	465,262
セグメント利益又は損失(△)	171,322	△17,680	153,641	△97,333	56,307

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の△97,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,043千円、セグメント間取引消去1,710千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは研究開発支援、受託加工及びプラントサービスからなる精密蒸留事業の単一セグメントでありました。しかし、第1四半期連結会計期間より、ユカエンジニアリング株式会社を設立し、プラントの建設工事を含む案件への対応を可能にするため、一般建設業の許可を取得しました。それにより、対応可能案件の規模及び範囲が拡大し、プラントサービスの事業内容が変化したことで、当社グループにおける事業の重要性が増しました。

そのため、研究開発支援及び受託加工を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	514,960	45,143	560,103	—	560,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	514,960	45,143	560,103	—	560,103
セグメント利益又は損失(△)	165,855	△38,126	127,728	△106,160	21,568

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の△106,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△108,070千円、セグメント間取引消去1,910千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、現金を対価とする株式の取得により新たに株式会社カイコーを連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。当該事象におけるのれんの増加額は、プラント事業で38,661千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社カイコーの全株式の取得につき、以下の事項を前提とした決議を2021年1月28日開催の取締役会にて行い、2021年1月29日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2021年1月29日付で株式会社カイコーの株式の全部を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社カイコー
事業の内容	工場排水ろ過装置の設計、製造、据付、販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、精密蒸留専門の化学メーカーとして、対象となる原料を当社の蒸留装置にて精製し、付加価値の高い安定した製品を提供するとともに、原料の選定、最適な蒸留方法、収集したデータの活用方法等、総合的な提案を行う「受託蒸留事業」、当社設備での試験データに基づき、蒸留装置を様々な形で設計・販売し、実際の運転を行う際の技術支援、生産体制を確立するための最適条件についての総合的な提案を行う「プラント事業」を展開しております。

当社グループは、中長期的には精密蒸留技術を中核とした分離精製分野を事業領域と定めて競争力の強化を行っております。「プラント事業」に関しましては、2019年10月にユカエンジニアリング株式会社を設立し、プラントの建設工事を含む案件の対応を可能にし、受注可能な案件の規模及び範囲の拡大を図りましたが、経営環境の変化に対応し中長期的な業容拡大を促進するためさらなる技術力の強化が必要であると判断いたしました。

株式会社カイコーは工場排水等のろ過装置の製造・販売事業を展開しており、特に小型排水処理装置の設計において非常に高い技術を保持しております。また、同社は産業排水処理装置としては画期的である低コスト化及び省スペース対応を実現しており、幅広い業界・分野の工場にて多数の納入実績があります。

当社グループは、株式会社カイコーをグループ化することによって、分離精製分野に属する同社のろ過精製技術及び小型排水処理装置の設計ノウハウを獲得するとともに、「プラント事業」の中長期的な収益力の強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2021年1月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年2月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	25,500千円
-------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

38,661千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって将来期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却